

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	21,409,846	21,248,932	23,765,512	28,931,683	31,316,179
経常利益 (千円)	580,882	729,209	994,489	1,576,199	1,667,286
当期純利益 (千円)	1,403,879	343,062	404,893	809,159	835,337
包括利益 (千円)	-	342,351	404,553	876,117	928,708
純資産額 (千円)	4,816,347	5,158,698	5,442,937	5,704,074	7,896,963
総資産額 (千円)	13,090,269	13,901,553	17,526,356	20,631,592	21,527,347
1株当たり純資産額 (円)	3,282.78	3,516.13	1,764.83	2,098.13	2,300.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,251.54	233.83	132.83	312.39	297.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	37.1	31.1	26.6	35.4
自己資本利益率 (%)	30.8	6.9	7.6	14.8	12.7
株価収益率 (倍)	-	-	10.63	8.87	7.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,438	330,711	654,989	1,076,165	1,478,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,446	155,064	330,821	805,613	559,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	772,735	433,863	236,251	531,849	495,158
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	888,463	836,493	1,396,855	2,197,066	3,611,253
従業員数 (人)	386	394	401	589	621
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(63)	(72)	(97)	(90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に、平成25年12月20日付で株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

4. 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、平成22年3月期(第58期)より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

5. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

6. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第61期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。従って、第61期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	20,448,527	20,286,679	22,729,915	25,709,877	26,394,823
経常利益 (千円)	678,104	764,281	1,069,522	1,499,419	1,467,047
当期純利益 (千円)	1,510,906	407,970	475,099	895,941	827,337
資本金 (千円)	100,000	100,000	171,145	171,145	418,262
発行済株式総数 (千株)	1,467	1,467	1,542	1,542	3,315
純資産額 (千円)	2,107,262	2,514,521	2,868,966	3,009,221	5,172,084
総資産額 (千円)	10,235,371	11,178,406	14,784,885	15,760,754	16,893,795
1株当たり純資産額 (円)	1,436.29	1,713.88	930.24	1,148.70	1,559.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	100 (-)	150 (75)	140 (50)	70 (25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,346.96	278.07	155.87	345.89	294.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	22.5	19.4	19.1	30.6
自己資本利益率 (%)	49.2	17.7	17.7	30.5	20.2
株価収益率 (倍)	-	-	9.06	8.01	7.63
配当性向 (%)	-	36.0	48.1	20.2	23.8
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	338 (59)	345 (63)	349 (72)	374 (84)	393 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に、平成25年12月20日付で株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

4. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

5. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第61期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。従って、第61期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
昭和34年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを吸収合併
平成23年6月	東証第二部上場
平成24年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得
平成24年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
平成24年8月	(株)イナートガスセンターを設立
平成24年10月	沖電気防災(株)を子会社化
平成25年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
平成25年10月	東京都港区台場に本社を移転
平成25年12月	東証第一部上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び関係会社4社により構成されており、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売をはじめとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として成長してまいりました。

当社グループが行っている消火・防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、消火・防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは防災の中でも特に消火に関する事業を広範囲に展開しているのが特徴であります。一般火災に使用する水や、油火災等に使用する泡、及び水損を嫌う電算・電気室等で使用する消火用ガス等、各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種消火・防災設備の設計・施工を行っております。

当社が各種消火・防災設備の設計・施工をするほか、各種消火・防災設備の容器を製造しております。

建築防災設備

一般建築物の消火・防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な消火・防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備とは、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した消火・防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備には主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種消火・防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っています。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

消火・防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種消火・防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っています。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行ってあり、さらには老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理のための一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っています。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体ではありますが、その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、さらに非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上高の多くを占めております。

(4) 車輛事業

車輛事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っています。

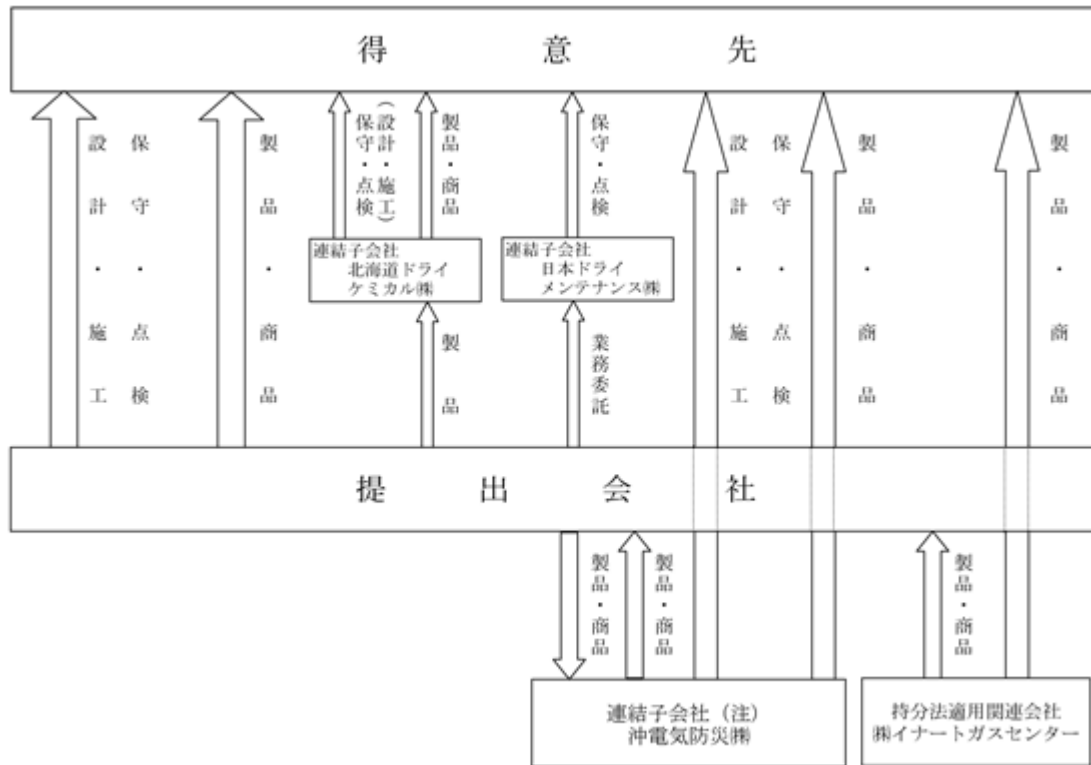
当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。

また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っています。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輛の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



(注) 提出会社は、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を連結子会社化したしました。

沖電気防災株式会社は、その前身による創業は昭和27年で、防災事業とりわけ煙・熱を感知し、報知するいわゆる自動火災報知設備、火災報知関連機器の製造、販売に長年の実績を有しており、他にガス漏れ火災警報設備、防排煙設備、非常電話設備・非常放送設備等、幅広く事業を展開しております。沖電気防災株式会社の業績は、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
北海道ドライケミカル 株式会社	北海道札幌市 白石区	30	メンテナンス事 業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
日本ドライメンテナンス 株式会社	千葉県千葉市 中央区	10	メンテナンス事 業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 4名
沖電気防災株式会社 (注)	東京都港区	200	防災設備事業	60.0	当社製品の販売 製品の仕入れ 事務所の貸借 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)					
株式会社イナートガスセ ンター	千葉県山武市	60	防災設備事業、 メンテナンス事 業	50.0	製品の仕入れ 資金の貸借、土地の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名

(注) 沖電気防災株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,003,707千円
	(2) 経常利益	241,582千円
	(3) 当期純利益	141,199千円
	(4) 純資産額	772,136千円
	(5) 総資産額	2,414,879千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	303 (18)
メンテナンス事業	86 (1)
商品事業	48 (3)
車輛事業	14 (-)
全社共通(工場含む)	170 (68)
合計	621 (90)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
393(75)	42.4	12.1	6,759

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	129 (3)
メンテナンス事業	61 (1)
商品事業	42 (3)
車輛事業	13 (-)
全社共通(工場含む)	148 (68)
合計	393 (75)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策、そして、日本銀行による積極金融緩和策により、円安、株高が進行し、景気回復への期待感は膨らんできているように見受けられますが、一方で、新興国経済への不安、円安による輸入価格の上昇等、景気の押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は持ち直しつつ、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、輸入価格の上昇等の影響により、依然として先行きの不透明感は払拭できませんが、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は31,316百万円（前連結会計年度比2,384百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続きの経費削減に努めました結果、営業利益は1,688百万円（同76百万円増加）となりました。経常損益につきましては、経常利益1,667百万円（同91百万円増加）、当期純利益は、税金費用を計上した結果、835百万円（同26百万円増加）となりました。

なお、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、設計、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、引き続き、差別化を強化してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当連結会計年度は、東日本大震災後の大型プラント物件の一巡はあったものの、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績の組み入れがあったこと等により、売上高は15,008百万円（前連結会計年度比231百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、工事原価管理の改善に努めた結果、2,627百万円（同592百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあったものの、工事の先送り等が見られたこと等により、売上高は6,725百万円（同139百万円減少）、売上総利益は2,766百万円（同173百万円減少）となりました。

商品事業

当連結会計年度は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正に伴う猶予期間の最終年度だったことより買替え需要が顕在化したこと、防災関連用品の消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられたこと等により、売上高は6,344百万円（同519百万円増加）となりましたが、売上総利益は、競争の激化による市場価格の低下等により、689百万円（同83百万円減少）となりました。

車輛事業

当連結会計年度は、第4四半期に、発電所向けに特殊消防車両を納車出来たこと等により、売上高は3,237百万円（同1,773百万円増加）、売上総利益573百万円（同451百万円増加）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,611百万円となり、前連結会計年度末から1,414百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,478百万円の収入（前連結会計年度は1,076百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前純利益1,687百万円、たな卸資産の減少442百万円等であり、主な支出は、仕入債務の減少250百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、559百万円の支出（同805百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出396百万円、敷金・保証金の差入による支出132百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、495百万円の収入（同531百万円の収入）となりました。主な収入は、株式の発行による収入494百万円、自己株式の処分による収入985百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出379百万円、配当金の支払額183百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況について営業種目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	12,381,213	97.2
メンテナンス事業	3,958,731	100.9
商品事業	5,655,088	111.9
車輛事業	2,664,508	198.4
合計	24,659,542	106.9

(注) 1. 金額は、製造原価及び完成工事原価によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	15,867,163	114.6	7,403,227	114.3
車輛事業	3,448,201	306.3	321,395	964.9
合計	19,315,365	129.0	7,724,622	118.6

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	15,008,405	101.6
メンテナンス事業	6,725,655	98.0
商品事業	6,344,356	108.9
車輛事業	3,237,761	221.1
合計	31,316,179	108.2

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 販売高には、完成工事売上高及び機器販売高を含んでおります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化により収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実を図ってまいります。とりわけ、沖電気防災株式会社を子会社化した今、同社の自動火災報知にかかる技術と当社の消火にかかる技術との交流・融合を図り、新しいコンセプトに立った防災製品、防災システムの開発に取り組んでまいります。また、そのために必要な設備投資も積極的に行ってまいります。

沖電気防災株式会社の子会社化に伴い、組織のシンクロナイゼーションを図り、煙・熱の感知、報知から消火まで“真”の総合防災企業グループとしての体制を確立し、一体営業を強化していくとともに、全国の販売代理店網を整備し、自動火災報知設備・機器から消火設備・機器、消防自動車まで幅広く営業を展開してまいります。

また、業務提携先である、株式会社初田製作所、新日本空調株式会社との諸施策のさらなる推進を図ってまいります。株式会社初田製作所とは、より大きなシナジーの創出を目的として、品揃えの強化、物流の一元化等顧客視点に立った諸施策を実施してまいります。新日本空調株式会社とは、新たな顧客層の獲得、技術交流による新製品、新システムの開発を目指してまいります。

環境活動においては、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターを通じ、ガス系消火設備の点検能力の大幅な向上を図るとともに、環境対応を最優先した取り組みを徹底してまいります。

営業活動においては、顧客基盤の深耕、拡大及び販売代理店との連携強化により、安定した収益基盤となる保守点検物件の増加及びリニューアル物件の発掘を図り、売上高の継続的拡大を図ってまいります。

当社グループは引き続き、「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念のもと、高品質の製品及び防災システムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、地球環境に配慮した製品・防災システムの開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク発生の可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

景気変動リスクについて

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成26年3月期では47.9%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡し完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡しのタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成26年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第62期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	6,056,581	6,476,416	7,476,997	11,306,184	31,316,179
売上総利益	1,325,011	1,371,557	1,523,481	2,436,585	6,656,636
営業利益	162,172	186,527	268,793	1,071,216	1,688,711
経常利益	149,820	166,322	261,594	1,089,549	1,667,286
四半期(当期)純利益	64,593	70,617	153,507	546,618	835,337

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額のうち、第2四半期～第4四半期の各四半期業績につきましては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成27年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はございませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの営む各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供する、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等の生産拠点は、一箇所に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気変動等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようにしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成26年3月期末において449百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正等基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載していません。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかのエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

さらに最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつかむべく、機動的な運営に取り組んでおります。

また、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

スプリンクラー設備は、火災の初期段階で自動的に作動することから、消火効果は高く、その実力も社会に広く認知されています。しかし、水源水槽、消火ポンプ、配管、防災用特殊バルブ及び警報装置等、構成機器も多く、種々の消火設備の中でも最もコストの高い設備となっています。これを解決する為、スプリンクラー設備で 사용되는消火水に低濃度の合成界面活性を添加し、濡れ性及び浸透性を高めることで、消火水の必要量を低減し、構成機器の小型化や工事コストを低減する研究開発を継続して行っております。

地球温暖化やオゾン層の破壊等でその使用が制限されているハロゲン化物消火剤の代替として、低環境負荷ハロゲン化物消火剤（代替ハロン）が普及しつつあります。当社も代替ハロンの需要拡大をにらみ、パッケージタイプの代替ハロン消火設備を開発し、前連結会計年度に公的認証機関の認証を取得しました。当連結会計年度は、操作性を意識した表示パネルへの変更、ならびに従来比で約10%のコストダウンを実現するなど、連結子会社である沖電気防災株式会社福島工場へのパッケージタイプのガス系消火設備生産拠点移管の機会をつかみ、更なる改良を加えました。

省配線及びノイズ耐性の向上を目的に、自動車の分野で広く採用されている伝送規格を搭載し、制御盤本体の小型化及び関連制御機器間の省配線化を可能とするガス系標準制御盤を開発し、前連結会計年度に公的認証機関の認証を取得しました。当連結会計年度は、表示パネルのグラフィック化など、オプション機能の充実を図る改良を行いました。

人体への安全性及び環境負荷の低減を考慮した環境負荷の少ない泡消火薬剤、及び労働安全衛生法等の規制対象物質を含まない泡消火薬剤について、一般火災用としての泡消火薬剤の特例国家検定型式を取得する開発を継続して行うとともに、当該泡消火薬剤を活用した新たな特殊消火設備の研究を行っております。

(2) 商品事業

軽量かつリサイクル性が高く環境にやさしいアルミ製容器について、液体系消火薬剤に対する耐食性の長期検証試験を行うなど、アルミ製強化液消火器のメンテナンスフリー化に向けた研究を行っております。

(3) 車輦事業

消防ポンプ自動車に搭載する揚水用真空ポンプの性能向上を目的とした改良を行い、公的認証機関による認証取得の手続きを行っております。

一般火災に対する泡消火薬剤の有効利用法が広く認知され始めたことから、当該用途における泡消火薬剤の使用希釈濃度の低濃度化が進んでいます。当社も、安定した希釈濃度を実現できる車載用泡消火薬剤比例混合装置の開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、152百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策、そして、日本銀行による積極金融緩和策により、円安、株高が進行し、景気回復への期待感は膨らんできているように見受けられますが、一方で、新興国経済への不安、円安による輸入価格の上昇等、景気の押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は持ち直しつつ、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、輸入価格の上昇等の影響により、依然として先行きの不透明感は払拭できませんが、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は31,316百万円（前連結会計年度比2,384百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続きの経費削減に努めました結果、営業利益は1,688百万円（同76百万円増加）となりました。経常損益につきましては、経常利益1,667百万円（同91百万円増加）、当期純利益は、税金費用を計上した結果、835百万円（同26百万円増加）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備を始めとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる事業目的とし、その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、防災の事業領域を広げ、今日まで順調に推移してまいりました。

現代社会において、各種のインテリジェントビル、商業ビル、高層マンション等さまざまな都市構造物、発電所、工場等のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

当社は、平成24年5月14日付で株式会社初田製作所と基本業務提携契約を締結しました。各種消火器・消火設備をはじめとした製品及び防災システム等の生産・販売・物流面において双方にとってより大きなシナジーを創出すべく、OEM製品の拡大、物流拠点の統合等具体的施策を推進しております。

また、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を子会社化しました。同社は、各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売等を長年手がけており、子会社化により、煙・熱の感知、報知から消火まで、防災にかかるお客様のすべてのニーズにワンストップで応えることができる"真"の総合防災企業グループとして、営業を強化しつつあります。さらには、平成25年2月6日付で新日本空調株式会社と資本業務提携契約を締結しました。空調設備メーカーと防災メーカー間の提携は業界初のことであり、新築案件、リニューアル案件にかかる空調設備・防災設備の一体提案、共同での技術開発等、顧客満足度の向上に努めてまいります。加えて、松山酸素株式会社との共同出資により株式会社イナートガスセンターを立ち上げ、平成25年4月1日より営業を開始しました。同社が有する設備は、ガス系消火設備の点検能力を大幅に向上するものであり、消火用ガスを大気中に排出することなく、その96%以上を回収し、ガス容器の点検後、再充填再利用するという、環境を最優先した画期的な取り組みであります。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、進行する高齢化社会へのニーズの先取り、魅力的な海外製品の本邦市場への積極導入、更には海外市場の開拓等を通じて、さらなる成長、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、21,527百万円（前連結会計年度末比895百万円増加）となりました。

流動資産は、17,369百万円（同720百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金3,611百万円（同1,414百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金11,334百万円（同83百万円増加）、商品及び製品894百万円（同377百万円減少）等であります。

固定資産は、4,158百万円（同175百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,246百万円（同221百万円増加）、のれん1,743百万円（同124百万円減少）、投資その他の資産970百万円（同27百万円増加）等であります。

負債合計は、13,630百万円（同1,297百万円減少）となりました。

流動負債は、11,010百万円（同942百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,670百万円（同250百万円減少）、短期借入金2,200百万円（同350百万円減少）、賞与引当金419百万円（同137百万円減少）等であります。

固定負債は、2,620百万円（同355百万円減少）となりました。主な内容は、社債400百万円（同160百万円減少）、長期借入金735百万円（同202百万円減少）等であります。

純資産合計は、7,896百万円（同2,192百万円増加）となりました。新株の発行及び自己株式の処分を実施したことにより、資本金418百万円（同247百万円増加）、資本剰余金3,378百万円（同590百万円増加）となり、自己株式は647百万円の減少となりました。配当金の支払183百万円及び当期純利益835百万円を計上したことにより、利益剰余金が3,821百万円（同651百万円増加）となりました。また、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を子会社化したことによる少数株主持分268百万円（同61百万円増加）を計上しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,611百万円となり、前連結会計年度末から1,414百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,478百万円の収入（前連結会計年度は1,076百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前純利益1,687百万円、たな卸資産の減少442百万円等であり、主な支出は、仕入債務の減少250百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、559百万円の支出（同805百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出396百万円、敷金・保証金の差入による支出132百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、495百万円の収入（同531百万円の収入）となりました。主な収入は、株式の発行による収入494百万円、自己株式の処分による収入985百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出379百万円、配当金の支払額183百万円等であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は497百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

防災設備事業においては、金型の更新等に18百万円の設備投資を実施しております。

商品事業においては、消火器製造に関連する設備に165百万円、金型の更新に9百万円の設備投資を実施しております。

車輛事業においては、デモンストレーション用車輛に20百万円の設備投資を実施しております。

その他共通の設備投資として、千葉工場内設備の充実のために44百万円、全社基幹システムの再構築等のシステム関連投資に167百万円、本社移転に関連する設備に46百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商 品及び車輛	生産設備	218,365	252,454	20,400	419,596 (41,348.27)	2,204	913,021	68 (51)
本社 (東京都港区)	会社統括業務 施設	統括業務 施設	50,412	118	42,700	- (-)	180,694	273,925	58 (16)
東京支店 (東京都港区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	-	1,493	949	- (-)	7,379	9,823	126 (6)
大阪支店 (大阪府吹田市)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	3,715	-	145	- (-)	2,861	6,722	40 (-)
名古屋支店 (愛知県名古屋 市中区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	4,457	-	4,027	- (-)	1,368	9,853	36 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社及び東京支店 (東京都港区)	防災設備、メンテナンス、 商品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	184 (22)	2,148.27	72,217

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道ドライケミカル(株)	本社 (北海道札幌 市白石区)	メンテナンス及 び商品	統括業務施設	-	97,385	407	97,792	37 (-)
沖電気防災(株)	本社・工場 (東京都港 区・福島市)	防災設備	統括業務施設 生産設備	3,315	-	59,858	63,173	185 (15)
日本ドライメンテナンス (株)	本社 (千葉市 中央区)	メンテナンス	統括業務施設	-	-	113	113	6 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	営業種目 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 千葉工場	千葉県 山武市	商品事業	消火器物流 設備	56,000	-	増資資金	平成26年 5月	平成27年 3月	-
			リサイクル 薬剤処理設 備	155,000	-	自己資金及 び借入金	平成26年 9月	平成27年 3月	-
		共通	試験研究棟 新設及び 附帯設備	236,000	-	増資資金	平成26年 9月	平成27年 3月	-

(注) 完成後の増加能力は、安定供給体制の構築を目的としているため記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,315,906	3,315,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,315,906	3,315,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 (注)1	32,262	29,343,060	-	100,000	3,995,709	100,000
平成21年12月30日 (注)2	27,875,907	1,467,153	-	100,000	-	100,000
平成23年6月28日 (注)3	75,000	1,542,153	71,145	171,145	71,145	171,145
平成25年4月1日 (注)4	1,542,153	3,084,306	-	171,145	-	171,145
平成25年12月19日 (注)5	140,900	3,225,206	150,340	321,485	150,340	321,485
平成26年1月16日 (注)6	90,700	3,315,906	96,776	418,262	96,776	418,262

(注)1. 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式15,531,201株及び当社が保有する自己株式13,779,597株の合計29,343,060株を、同日付で被吸収合併会社の株主に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

被吸収合併会社の株主に対して自己株式を割当てる結果生じる、資本剰余金及び利益剰余金の減少の補填のために、資本準備金及び利益準備金を資本剰余金及び利益剰余金へ振り替え、資本準備金が100,000千円となっております。

2. 平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合をいたしました。当該株式併合により、発行済株式27,875,907株が減少しております。
3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- | | |
|-------|-----------|
| 発行価格 | 2,040円 |
| 発行価額 | 1,897.2円 |
| 資本組入額 | 948.6円 |
| 払込金総額 | 142,290千円 |
4. 株式分割（1：2）によるものであります。
5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- | | |
|-------|-----------|
| 発行価格 | 2,250円 |
| 発行価額 | 2,134円 |
| 資本組入額 | 1,067円 |
| 払込金総額 | 300,680千円 |
6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
- | | |
|-------|------------------|
| 発行価格 | 2,250円 |
| 資本組入額 | 1,067円 |
| 割当先 | S M B C 日興証券株式会社 |

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	25	155	24	2	2,760	2,984	-
所有株式数（単元）	-	2,736	831	15,567	1,033	5	12,980	33,152	706
所有株式数の割合（%）	-	8.25	2.51	46.96	3.12	0.01	39.15	100.00	-

（注）自己株式236株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目5	464,000	13.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	111,800	3.37
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	96,000	2.90
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	80,000	2.41
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	70,000	2.11
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACC OUNT MPC S JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 B RUSSELS BELGIUM	66,600	2.01
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	63,800	1.92
斎久工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	60,000	1.81
昔農 千春	京都府相楽郡精華町	57,800	1.74
株式会社河本総合防災	神奈川県相模原市中央区鹿沼台2丁目1番 3号	54,000	1.63
堀江 豊	福井県小浜市	54,000	1.63
計	-	1,178,000	35.53

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は103,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,315,000	33,150	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	3,315,906	-	-
総株主の議決権	-	33,150	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	464,400	991,029,600	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	236	-	236	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	65,491	25
平成26年6月27日 定時株主総会決議	149,205	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	-	-	3,070	5,770 3,000	2,990
最低(円)	-	-	2,096	2,230 2,340	2,050

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年12月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成23年6月29日をもって同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,436	2,450	2,391	2,400	2,391	2,250
最低(円)	2,295	2,322	2,226	2,283	2,195	2,164

(注) 最高・最低株価は、平成25年12月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
代表取締役社長		遠山 榮一	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年1月 当社入社経理・財務本部長 平成17年8月 当社代表取締役 平成17年8月 日本ドライメンテナンス株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 北海道ドライケミカル株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年7月 北海道ドライケミカル株式会社代表取締役(現任) 平成24年8月 株式会社イナートガスセンター代表取締役社長(現任) 平成24年10月 沖電気防災株式会社代表取締役会長 平成25年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 一般社団法人日本消火器工業会会長(現任) 平成25年12月 株式会社消火器リサイクル推進センター代表取締役社長(現任)	(注)2	24,200
取締役	設備・メンテナンス営業統括本部長	杉山 一郎	昭和30年3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社設備営業本部東京支店建築防災部長 平成19年4月 当社設備東京支店長 平成23年9月 日本ドライメンテナンス株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長メンテナンス事業統括兼設備東京支店長 平成25年3月 当社取締役設備・メンテナンス営業統括本部長兼営業統括本部業務部長兼特殊防災部長 平成26年5月 当社取締役設備・メンテナンス営業統括本部長兼特殊防災部長(現任) 平成26年5月 沖電気防災株式会社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社イナートガスセンター取締役(現任)	(注)2	1,300
取締役	管理部門担当	長谷 哲之	昭和23年5月22日生	昭和47年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年7月 日本オーチス・エレベータ株式会社入社 平成19年12月 当社入社購買部長 平成20年7月 当社品質保証室長 平成24年6月 当社取締役管理本部長環境・品質担当 平成24年8月 株式会社イナートガスセンター監査役(現任) 平成24年10月 沖電気防災株式会社取締役(現任) 平成25年3月 当社取締役管理部門担当兼環境・品質担当 平成26年4月 当社取締役管理部門担当兼環境・品質担当兼購買部長 平成26年6月 当社取締役管理部門担当兼環境・品質・技術担当(現任)	(注)2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
取締役	機器販売営業統括本部長	浅田 裕冲	昭和35年5月31日生	昭和60年4月 オーミヤ株式会社入社 平成元年3月 エムケイ企画株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成14年10月 当社大阪支店商品営業部グループリーダー 平成21年10月 当社九州支店支店長 平成25年3月 当社機器販売営業統括本部長 平成26年5月 沖電気防災株式会社取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役機器販売営業統括本部長(現任)	(注)2	200
取締役	千葉工場長	佐藤 寛則	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 金剛自工株式会社入社 平成10年2月 当社入社 平成21年4月 当社千葉工場 副工場長 平成25年3月 当社車輛営業統括本部長兼千葉工場副工場長 平成26年5月 当社車輛営業本部長兼千葉工場副工場長 平成26年6月 当社取締役千葉工場長兼車輛営業本部長(現任)	(注)2	-
取締役	東北支店長	大場 浩	昭和34年4月6日生	昭和53年4月 株式会社五十嵐商会入社 昭和55年3月 当社入社 平成19年4月 当社東京支店建築防災工事部工事部長 平成21年3月 当社東北支店長 平成26年6月 当社取締役東北支店長(現任)	(注)2	400
監査役(常勤)		内村 滋樹	昭和28年10月14日生	昭和54年1月 当社入社 平成12年12月 当社プラント事業部エンジニアリング2グループ5課課長 平成13年1月 当社首都圏本部エンジニアリングセンター設計積算グループグループリーダー 平成21年7月 当社内部監査室長 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,400
監査役		後出 大	昭和23年8月28日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成18年3月 株式会社フィスコ 監査役(非常勤) 平成21年9月 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注)3	200
監査役		渡慶次 憲彦	昭和44年6月15日生	平成7年2月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP 入所 平成13年4月 株式会社HLSグローバルへ赴任、代表取締役就任(現任) 平成18年1月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP のパートナーに就任(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						28,000

(注)1. 監査役 後出 大氏及び渡慶次 憲彦氏は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成26年6月27日開催の株主総会の終結の時から2年間であります。

3. 監査役の任期は、平成26年6月27日開催の株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、取締役6名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

また、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正、不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

なお、本書提出日現在、会社法第2条第15号に規定する社外取締役はおりませんが、社外監査役2名はいわゆる独立役員に相当しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

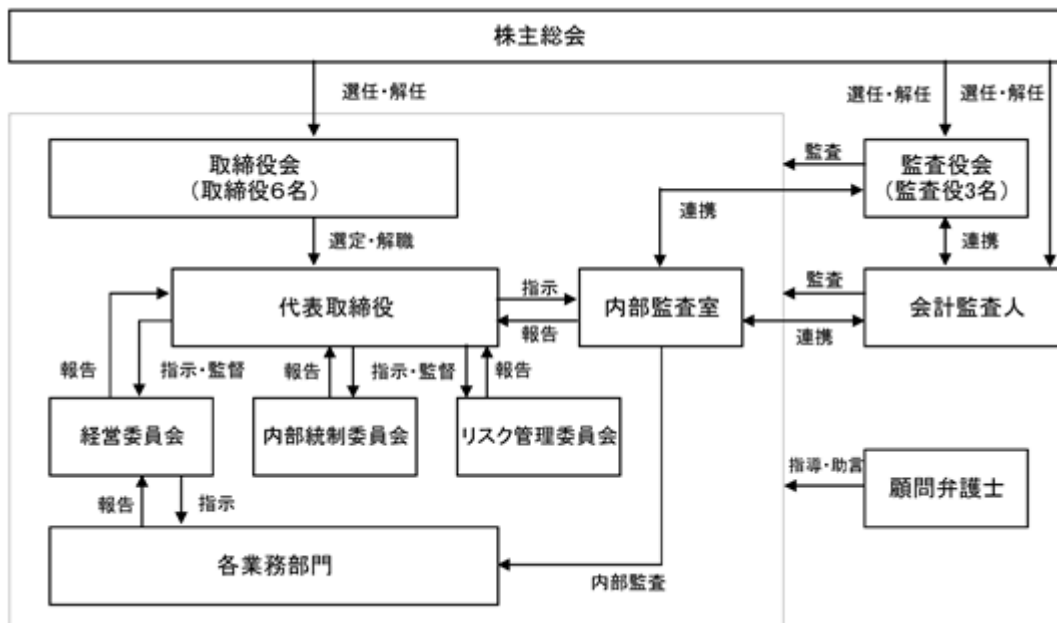
当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社を含む当社グループの役員及び社員は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
- 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
- 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。
- 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の執行に係わる重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度または今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。
また、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、管理は当社経営企画部が行っております。子会社は経営企画部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。また、必要に応じて子会社の取締役または監査役として当社の取締役または社員が兼任するものとしております。取締役は当該会社の業務執行状況を監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査しております。また、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び社員の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
監査役からその職務を補助すべき社員を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (8) 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する社員に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、また、当該社員の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。
- (9) 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。
更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (10) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成26年6月27日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員3名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性や効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

なお、社外監査役後出 大氏は、経理・財務分野における職歴と他社監査役としての監査業務経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役渡慶次 憲彦氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する中塚 亨氏及び佐々田 博信氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士4名及びその他6名がおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

当社の社外監査役2名の内1名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役後出 大及び渡慶次 憲彦と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外監査役の選任における独立性に関する方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係がない者であり、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れのない者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	127,108	90,369	19,803	16,935	5
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,500	8,400	-	2,100	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 401,393千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	189,810	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	47,748	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	7,356	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	49	6,198	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	222,300	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	63,318	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	10,410	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	4,900	7,350	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の、会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が期待された役割を十分に発揮することができるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	2,350	25,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	2,350	25,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、新株式の発行及び自己株式の処分に係るコンフォート・レターの作成業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

有限責任監査法人トーマツから、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,066	3,611,253
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	² 11,251,892	² 11,334,971
商品及び製品	1,272,690	894,852
仕掛品	198,632	235,114
原材料及び貯蔵品	766,467	665,340
未成工事支出金	454,495	196,870
繰延税金資産	329,363	289,782
その他	192,968	153,257
貸倒引当金	14,871	12,428
流動資産合計	16,648,705	17,369,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	933,456	975,264
減価償却累計額	699,338	668,010
建物及び構築物(純額)	234,117	307,253
機械装置及び運搬具	577,390	762,257
減価償却累計額	449,784	495,909
機械装置及び運搬具(純額)	127,605	266,348
工具、器具及び備品	676,216	656,859
減価償却累計額	589,383	544,624
工具、器具及び備品(純額)	86,833	112,234
土地	437,015	444,945
建設仮勘定	21,257	2,607
その他	141,919	142,697
減価償却累計額	23,094	29,340
その他(純額)	118,825	113,356
有形固定資産合計	1,025,655	1,246,745
無形固定資産		
のれん	1,868,323	1,743,768
ソフトウェア	45,949	161,893
その他	100,407	35,630
無形固定資産合計	2,014,680	1,941,292
投資その他の資産		
投資有価証券	349,127	401,393
繰延税金資産	224,134	159,372
その他	³ 387,939	³ 424,053
貸倒引当金	18,650	14,523
投資その他の資産合計	942,551	970,296
固定資産合計	3,982,886	4,158,334
資産合計	20,631,592	21,527,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	2,692,567	2,670,237
短期借入金	2,550,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	379,250	302,400
未払法人税等	523,785	460,691
未成工事受入金	144,571	178,199
賞与引当金	557,492	419,765
役員賞与引当金	24,246	21,692
完成工事補償引当金	22,134	30,170
修繕引当金	3,200	8,540
その他	666,996	558,441
流動負債合計	11,952,242	11,010,138
固定負債		
社債	560,000	400,000
長期借入金	937,500	735,100
退職給付引当金	893,214	-
役員退職慰労引当金	101,963	124,300
修繕引当金	31,689	31,149
係争関連損失引当金	25,237	-
退職給付に係る負債	-	905,409
その他	425,670	424,286
固定負債合計	2,975,275	2,620,245
負債合計	14,927,517	13,630,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	418,262
資本剰余金	2,788,685	3,378,993
利益剰余金	3,169,646	3,821,606
自己株式	648,142	304
株主資本合計	5,481,333	7,618,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,076	48,714
退職給付に係る調整累計額	-	39,143
その他の包括利益累計額合計	15,076	9,571
少数株主持分	207,664	268,833
純資産合計	5,704,074	7,896,963
負債純資産合計	20,631,592	21,527,347

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,931,683	31,316,179
売上原価	2, 3 23,062,365	2, 3 24,659,542
売上総利益	5,869,317	6,656,636
販売費及び一般管理費	1, 2 4,257,165	1, 2 4,967,925
営業利益	1,612,152	1,688,711
営業外収益		
受取利息	824	2,104
受取配当金	5,765	10,295
持分法による投資利益	-	2,256
受取保険金	16,176	26,548
受取補償金	5,273	-
その他	6,583	7,941
営業外収益合計	34,623	49,146
営業外費用		
支払利息	39,531	39,224
支払手数料	200	4,000
株式交付費	-	5,276
為替差損	11,691	7,713
社債発行費	14,057	-
持分法による投資損失	3,054	-
事務所移転費用	-	12,996
その他	2,040	1,359
営業外費用合計	70,576	70,570
経常利益	1,576,199	1,667,286
特別利益		
固定資産売却益	-	4,499
係争関連損失引当金戻入額	-	25,237
特別利益合計	-	25,737
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,746	5 5,403
特別損失合計	2,746	5,403
税金等調整前当期純利益	1,573,452	1,687,620
法人税、住民税及び事業税	710,695	687,965
法人税等調整額	2,766	104,584
法人税等合計	713,462	792,550
少数株主損益調整前当期純利益	859,990	895,070
少数株主利益	50,830	59,732
当期純利益	809,159	835,337

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	859,990	895,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,127	33,638
その他の包括利益合計	16,127	33,638
包括利益	876,117	928,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825,287	868,975
少数株主に係る包括利益	50,830	59,732

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	171,145	2,734,145	2,538,932	235	5,443,987
当期変動額					
剰余金の配当			178,446		178,446
当期純利益			809,159		809,159
自己株式の取得				798,567	798,567
自己株式の処分		54,540		150,660	205,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	54,540	630,713	647,907	37,346
当期末残高	171,145	2,788,685	3,169,646	648,142	5,481,333

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,050	1,050	-	5,442,937
当期変動額				
剰余金の配当				178,446
当期純利益				809,159
自己株式の取得				798,567
自己株式の処分				205,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,127	16,127	207,664	223,791
当期変動額合計	16,127	16,127	207,664	261,137
当期末残高	15,076	15,076	207,664	5,704,074

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	171,145	2,788,685	3,169,646	648,142	5,481,333
当期変動額					
新株の発行	247,117	247,117			494,234
剰余金の配当			183,376		183,376
当期純利益			835,337		835,337
自己株式の処分		343,191		647,838	991,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	247,117	590,308	651,960	647,838	2,137,224
当期末残高	418,262	3,378,993	3,821,606	304	7,618,558

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,076	-	15,076	207,664	5,704,074
当期変動額					
新株の発行					494,234
剰余金の配当					183,376
当期純利益					835,337
自己株式の処分					991,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,638	39,143	5,504	61,168	55,663
当期変動額合計	33,638	39,143	5,504	61,168	2,192,888
当期末残高	48,714	39,143	9,571	268,833	7,896,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,573,452	1,687,620
減価償却費	157,097	216,031
のれん償却額	189,304	124,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,142	6,569
賞与引当金の増減額(は減少)	3,962	137,726
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,431	2,554
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	198	8,036
修繕引当金の増減額(は減少)	4,800	4,800
係争関連損失引当金の増減額(は減少)	-	25,237
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,492	893,214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,509	22,337
退職給付に係る負債の増減額	-	852,466
固定資産除売却損益(は益)	2,746	5,403
受取利息及び受取配当金	6,590	12,399
支払利息	37,742	37,471
受取保険金	16,176	26,548
株式交付費	-	5,276
社債発行費	14,057	-
持分法による投資損益(は益)	3,054	2,256
売上債権の増減額(は増加)	90,230	83,078
たな卸資産の増減額(は増加)	651,580	442,483
未成工事支出金の増減額(は増加)	391,539	257,624
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,456	33,627
仕入債務の増減額(は減少)	242,674	250,329
未払金の増減額(は減少)	36,450	12,454
未払消費税等の増減額(は減少)	96,040	38,364
その他	14,882	6,017
小計	1,697,975	2,225,891
利息及び配当金の受取額	6,581	12,397
利息の支払額	37,726	37,297
保険金の受取額	16,176	26,548
法人税等の支払額	606,841	749,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,165	1,478,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,273	396,764
無形固定資産の取得による支出	113,480	92,827
投資有価証券の取得による支出	185,916	-
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 179,778	-
長期貸付けによる支出	150,000	-
保険積立金の積立による支出	25,654	6,371
敷金及び保証金の差入による支出	3,762	132,063
敷金及び保証金の回収による収入	7,845	73,512
その他	1,407	5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,613	559,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	150,000	350,000
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	242,500	379,250
リース債務の返済による支出	9,779	8,569
社債の発行による収入	785,943	-
社債の償還による支出	80,000	160,000
株式の発行による収入	-	494,234
自己株式の処分による収入	205,200	985,753
自己株式の取得による支出	798,567	-
配当金の支払額	178,446	183,376
少数株主への配当金の支払額	-	3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,849	495,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,191	564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	800,210	1,414,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,855	2,197,066
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,197,066	1 3,611,253

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北海道ドライケミカル㈱

日本ドライメンテナンス㈱

沖電気防災㈱

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名の名称 ㈱イナートガスセンター

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

ホ 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

ト 係争関連損失引当金

係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。

(追加情報)

損失の発生が見込まれなくなったため、係争関連損失引当金は全額戻入れております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 11,829,658千円であります。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が905,409千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が39,143千円減少し、少数株主持分が5,068千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	2,550,000	2,150,000
差引額	2,300,000	2,700,000

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	276,007千円	- 千円
支払手形	292,364	-

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(関係会社株式)	26,945千円	29,202千円
その他(関係会社長期貸付金)	150,000千円	150,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	1,535,486千円	1,867,200千円
賞与引当金繰入額	382,691	289,649
退職給付費用	160,780	188,261

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	163,565千円	152,075千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	956千円	74千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	499千円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	188千円	1,499千円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	86	3,198
ソフトウェア	-	706
解体撤去費用	2,472	-
計	2,746	5,403

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,476千円	52,265千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	24,476	52,265
税効果額	8,348	18,627
その他有価証券評価差額金	16,127	33,638
その他の包括利益合計	16,127	33,638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,542,153	-	-	1,542,153
合計	1,542,153	-	-	1,542,153
自己株式				
普通株式 (注)	93	286,225	54,000	232,318
合計	93	286,225	54,000	232,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加286,225株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加286,200株、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少54,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少54,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	利益剰余金	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	62,791	利益剰余金	50	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	利益剰余金	(注) 90	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,542,153	1,773,753	-	3,315,906
合計	1,542,153	1,773,753	-	3,315,906
自己株式				
普通株式 (注)	232,318	232,318	464,400	236
合計	232,318	232,318	464,400	236

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式の増加1,773,753株は、株式分割による増加1,542,153株、新株の発行による増加231,600株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加232,318株は、株式分割による増加232,318株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少464,400株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少464,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	利益剰余金	(注) 90	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	65,491	利益剰余金	25	平成25年9月30日	平成25年12月16日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,197,066千円	3,611,253千円
現金及び現金同等物	2,197,066	3,611,253

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに沖電気防災㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに沖電気防災㈱の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,653,578千円
固定資産	218,893
のれん	64,749
流動負債	1,157,315
固定負債	323,071
少数株主持分	156,833
子会社株式の取得価額	300,000
子会社の現金及び現金同等物	120,221
差引：取得のための支出	179,778

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジの有効性の評価を省略しております。

このほか、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。金利スワップ取引については、取締役会決議に基づき行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,197,066	2,197,066	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金（*1）	11,251,892 14,871		
	11,237,021	11,237,021	-
(3) 投資有価証券	251,112	251,112	-
資産計	13,685,200	13,685,200	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	6,920,567	6,920,567	-
(2) 短期借入金	2,550,000	2,550,000	-
(3) 未払法人税等	523,785	523,785	-
(4) 社債	720,000	726,311	6,311
(5) 長期借入金	1,316,750	1,317,688	938
負債計	12,031,102	12,038,352	7,250
デリバティブ取引（*2）	(27)	(27)	-

（*1）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,611,253	3,611,253	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金（*）	11,334,971 12,428		
	11,322,542	11,322,542	-
(3) 投資有価証券	303,378	303,378	-
資産計	15,237,173	15,237,173	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	6,670,237	6,670,237	-
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(3) 未払法人税等	460,691	460,491	-
(4) 社債	560,000	564,868	4,868
(5) 長期借入金	1,037,500	1,038,691	1,191
負債計	10,928,429	10,934,489	6,060
デリバティブ取引	-	-	-

（*）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	98,015	98,015

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,197,066	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,251,892	-	-	-
合計	13,448,958	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,611,253	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,334,971	-	-	-
合計	14,946,224	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,550,000	-	-	-	-	-
社債	160,000	160,000	160,000	160,000	80,000	-
長期借入金	379,250	286,000	271,500	220,000	160,000	-
合計	3,089,250	446,000	431,500	380,000	240,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,200,000	-	-	-	-	-
社債	160,000	160,000	160,000	80,000	-	-
長期借入金	302,400	287,900	287,200	160,000	-	-
合計	2,662,400	447,900	447,200	240,000	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	244,914	220,826	24,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,914	220,826	24,087
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,198	6,860	662
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,198	6,860	662
合計		251,112	227,686	23,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	303,378	227,686	75,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,378	227,686	75,691
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		303,378	227,686	75,691

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額98,015千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,846	-	27	27
合計		2,846	-	27	27

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(基準日:平成24年3月31日)

年金資産の額	120,257,256千円
年金財政計算上の給付債務の額	184,825,560千円
差引額	64,568,303千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

1.70% (基準日:平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 25,346,647千円及び繰越不足金 39,221,656千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,050,233
(2) 年金資産(千円)	1,149,519
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	900,714
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	27,058
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	19,558
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	893,214
(7) 退職給付引当金(千円)	893,214

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	107,946
(2) 利息費用(千円)	25,558
(3) 期待運用収益(千円)	21,134
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,395
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,305
(6) 小計(千円)	144,460
(7) 厚生年金基金掛金(千円)	106,721
(8) 退職給付費用(千円)	251,182

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5~1.8%

(3) 期待運用収益率

2.5～3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年～16年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（基準日：平成25年3月31日）

年金資産の額	130,259,321千円
年金財政計算上の給付債務の額	188,692,593千円
差引額	58,433,271千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

1.90%（基準日：平成25年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 35,102,532千円及び繰越不足金 23,330,739千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,050,233千円
勤務費用	135,181
利息費用	31,673
数理計算上の差異の発生額	64,936
退職給付の支払額	182,052
退職給付債務の期末残高	2,099,973

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,149,519千円
期待運用収益	31,273
数理計算上の差異の発生額	16,883
事業主からの拠出額	117,838
退職給付の支払額	120,949
年金資産の期末残高	1,194,564

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	2,099,973千円
年金資産	1,194,564
	905,409
退職給付に係る負債	905,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	905,409

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	135,181千円
利息費用	31,673
期待運用収益	31,273
数理計算上の差異の費用処理額	23,686
過去勤務費用の費用処理額	3,305
小計	155,962
厚生年金基金掛金	117,835
確定給付制度に係る退職給付費用	273,798

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	16,252千円
未認識数理計算上の差異	154,032
合計	137,779

(6) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	36%
生命保険一般勘定	34
株式	27
その他	3
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が57%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）	
割引率	1.15～1.5%
長期期待運用収益率	2.5～3.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,517千円	8,871千円
賞与引当金	220,155	156,322
未払事業税	31,837	26,617
完成工事補償引当金	8,413	10,752
修繕引当金	12,510	14,145
退職給付引当金	321,506	-
退職給付に係る負債	-	342,357
役員退職慰労引当金	36,229	44,167
係争関連損失引当金	8,994	-
たな卸資産評価損	55,313	116,020
一括償却資産償却限度超過額	770	1,692
減価償却費限度超過額	19,528	12,637
減損損失	14,045	8,642
時価評価による評価差額	43,676	38,879
資産除去債務	22,318	7,181
その他	81,182	64,319
繰延税金資産小計	888,000	852,608
評価性引当額	178,039	218,495
繰延税金資産合計	709,960	634,112
繰延税金負債		
前払年金費用	6,333	16,200
その他有価証券評価差額金	8,348	26,976
時価評価による評価差額	141,780	141,780
繰延税金負債合計	156,462	184,957
繰延税金資産(負債)の純額	553,498	449,154

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	329,363千円	289,782千円
固定資産 - 繰延税金資産	224,134	159,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
住民税均等割	1.6	1.6
評価性引当額の増減額	0.3	1.9
連結調整項目	4.6	2.8
税率変更による差異	0.4	1.0
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	47.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	14,776,886	6,865,136	5,825,338	1,464,322	28,931,683

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	15,008,405	6,725,655	6,344,356	3,237,761	31,316,179

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)初田製作所	大阪府枚方市	80,000	製造業	(被所有) 直接 17.7	商品の販売及び仕入	商品の仕入(注)	411,686	支払手形、買掛金及び工事未払金	239,165

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)初田製作所	大阪府枚方市	80,000	製造業	(被所有) 直接 14.0	商品の販売及び仕入	商品の仕入(注)	329,197	支払手形、買掛金及び工事未払金	223,277

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の販売及び原材料の仕入 資金の貸付	資金の貸付(注)	150,000	投資その他の資産(その他)	150,000

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の販売及び原材料の仕入 資金の貸付	資金の貸付(注)	-	投資その他の資産(その他)	150,000
							利息の受取	1,799	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。
- 資金の貸付の取引条件は、市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付の取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,098.13円	1株当たり純資産額	2,300.63円
1株当たり当期純利益金額	312.39円	1株当たり当期純利益金額	297.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年2月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.81円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,704,074	7,896,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	207,664	268,833
(うち少数株主持分(千円))	(207,664)	(268,833)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,496,410	7,628,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,619,670	3,315,670

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	809,159	835,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,159	835,337
期中平均株式数(株)	2,590,260	2,809,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ドライケミカル株式会社	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 24.5.18	720,000 (160,000)	560,000 (160,000)	0.56	なし	平成年月日 29.5.18
合計	-	-	720,000 (160,000)	560,000 (160,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	80,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	2,200,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	379,250	302,400	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,355	9,602	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	937,500	735,100	0.87	平成27年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,820	106,055	-	平成27年～平成38年
その他有利子負債 長期預り保証金	312,850	318,231	0.61	-
合計	4,302,776	3,671,389	-	-

(注)1.平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	287,900	287,200	160,000	-
リース債務	9,293	9,645	8,642	8,758

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,056,581	12,532,997	20,009,994	31,316,179
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	149,756	314,995	575,496	1,687,620
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	64,593	135,211	288,718	835,337
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	24.66	51.61	109.02	297.37

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	24.66	26.96	56.75	165.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,115	3,220,214
受取手形	4,295,597	4,287,457
売掛金	1,655,287	1,673,593
商品及び製品	1,147,871	780,380
仕掛品	173,859	167,555
原材料及び貯蔵品	587,453	463,649
未成工事支出金	357,040	106,387
前渡金	20,353	12,927
前払費用	48,511	63,426
繰延税金資産	273,354	198,230
その他	36,102	85,363
貸倒引当金	13,905	11,533
流動資産合計	13,954,644	14,697,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	703,239	757,945
減価償却累計額	499,475	478,658
建物(純額)	203,763	279,287
構築物	166,563	165,713
減価償却累計額	151,213	152,807
構築物(純額)	15,350	12,905
機械及び装置	526,636	691,344
減価償却累計額	404,262	444,438
機械及び装置(純額)	122,374	246,906
車両運搬具	14,156	34,315
減価償却累計額	13,238	18,188
車両運搬具(純額)	918	16,126
工具、器具及び備品	369,724	333,503
減価償却累計額	311,046	255,293
工具、器具及び備品(純額)	58,678	78,210
土地	39,202	47,132
リース資産	18,817	18,718
減価償却累計額	7,083	6,725
リース資産(純額)	11,734	11,992
建設仮勘定	20,827	2,607
その他	-	5,968
減価償却累計額	-	1,989
その他(純額)	-	3,978
有形固定資産合計	472,848	699,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	30,830	150,598
その他	97,622	32,845
無形固定資産合計	128,453	183,443
投資その他の資産		
投資有価証券	349,127	401,393
関係会社株式	370,000	370,000
出資金	70	60
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	18,056	13,929
長期前払費用	2,176	1,360
繰延税金資産	257,628	231,939
その他	75,234	158,227
貸倒引当金	17,485	13,358
投資その他の資産合計	1,204,807	1,313,550
固定資産合計	1,806,109	2,196,142
資産合計	15,760,754	16,893,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,257,013	4,212,715
買掛金	2,391,947	2,412,071
短期借入金	1,300,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	379,250	302,400
リース債務	3,763	3,394
未払金	199,991	198,998
未払費用	135,094	118,637
未払法人税等	432,717	340,932
未成工事受入金	143,668	166,887
前受金	14,344	2,135
関係会社預り金	329,457	333,386
賞与引当金	458,260	330,073
役員賞与引当金	24,246	19,803
工事損失引当金	956	-
完成工事補償引当金	22,134	30,170
修繕引当金	3,200	8,540
その他	177,520	88,837
流動負債合計	10,269,567	9,603,985
固定負債		
社債	560,000	400,000
長期借入金	937,500	735,100
リース債務	8,022	8,683
退職給付引当金	645,261	648,796
役員退職慰労引当金	89,595	108,630
修繕引当金	31,689	31,149
係争関連損失引当金	25,237	-
長期預り保証金	184,658	185,367
固定負債合計	2,481,964	2,117,726
負債合計	12,751,532	11,721,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	418,262
資本剰余金		
資本準備金	171,145	418,262
その他資本剰余金	54,540	397,731
資本剰余金合計	225,685	815,993
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,245,457	3,889,418
利益剰余金合計	3,245,457	3,889,418
自己株式	648,142	304
株主資本合計	2,994,145	5,123,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,076	48,714
評価・換算差額等合計	15,076	48,714
純資産合計	3,009,221	5,172,084
負債純資産合計	15,760,754	16,893,795

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,709,877	26,394,823
売上原価	20,940,615	21,403,766
売上総利益	4,769,262	4,991,056
販売費及び一般管理費	¹ 3,287,781	¹ 3,559,713
営業利益	1,481,481	1,431,343
営業外収益		
受取利息	1,480	2,035
受取配当金	5,765	15,744
受取事務手数料	³ 40,390	³ 45,145
受取保険金	16,176	20,717
受取補償金	5,273	-
その他	5,716	5,377
営業外収益合計	74,802	89,020
営業外費用		
支払利息	30,915	27,661
支払手数料	200	4,000
為替差損	11,691	7,713
社債発行費	14,057	-
株式交付費	-	5,276
事務所移転費用	-	8,664
営業外費用合計	56,864	53,316
経常利益	1,499,419	1,467,047
特別利益		
固定資産売却益	-	499
係争関連損失引当金戻入額	-	25,237
抱合せ株式消滅差益	10,526	-
特別利益合計	10,526	25,737
特別損失		
固定資産除売却損	² 2,495	² 4,040
特別損失合計	2,495	4,040
税引前当期純利益	1,507,449	1,488,744
法人税、住民税及び事業税	616,414	579,221
法人税等調整額	4,906	82,186
法人税等合計	611,507	661,407
当期純利益	895,941	827,337

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,249,379	30.0	4,852,266	33.9
労務費		689,589	4.9	729,037	5.1
外注工事費		8,713,870	61.4	8,300,246	57.9
経費	2	530,456	3.7	442,304	3.1
当期工事費用合計		14,183,296	100.0	14,323,854	100.0
期首未成工事支出金繰越高		667,872		357,040	
他勘定受入高	3	1,965,092		1,957,133	
計		16,816,261		16,638,028	
期末未成工事支出金繰越高		357,040		106,387	
当期完成工事原価		16,459,221		16,531,641	
当期商品売上原価		2,974,787		3,182,796	
当期製品売上原価		1,506,606		1,689,328	
当期売上原価合計		20,940,615		21,403,766	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>112,714千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>175,953</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>69,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,872</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>1,087,144千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>92,369</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>785,578</td> </tr> </table>	旅費交通費	112,714千円	運賃諸掛	175,953	リース料	69,333	減価償却費	3,872	商品の使用高	1,087,144千円	製品の使用高	92,369	半製品及び仕掛品の使用高	785,578	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>106,455千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>140,378</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>48,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,268</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>969,237千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>79,346</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>908,549</td> </tr> </table>	旅費交通費	106,455千円	運賃諸掛	140,378	リース料	48,534	減価償却費	3,268	商品の使用高	969,237千円	製品の使用高	79,346	半製品及び仕掛品の使用高	908,549
旅費交通費	112,714千円																												
運賃諸掛	175,953																												
リース料	69,333																												
減価償却費	3,872																												
商品の使用高	1,087,144千円																												
製品の使用高	92,369																												
半製品及び仕掛品の使用高	785,578																												
旅費交通費	106,455千円																												
運賃諸掛	140,378																												
リース料	48,534																												
減価償却費	3,268																												
商品の使用高	969,237千円																												
製品の使用高	79,346																												
半製品及び仕掛品の使用高	908,549																												

b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		630,756	729,183
当期商品仕入高		4,160,358	4,049,218
計		4,791,115	4,778,401
他勘定振替高		1,087,144	969,237
期末商品たな卸高		729,183	626,367
当期商品売上原価		2,974,787	3,182,796

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		136,539	409,900
当期製品製造原価		1,872,337	1,506,677
計		2,008,877	1,916,578
他勘定振替高		92,369	79,346
期末製品たな卸高		409,900	147,903
当期製品売上原価		1,506,606	1,689,328

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,268,524	83.9	2,031,824	84.5
労務費		161,173	6.0	188,282	7.8
経費	2	274,249	10.1	186,136	7.7
当期総製造費用		2,703,947	100.0	2,406,243	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	136,616		182,648	
計		2,840,564		2,588,891	
他勘定振替高	4	785,578		908,549	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	182,648		173,665	
当期製品製造原価		1,872,337		1,506,677	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>39,433千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,681</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>10,547千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>126,068</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>8,788千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>173,859</td> </tr> </table>	支払手数料	39,433千円	外注加工費	3,964	減価償却費	58,681	半製品	10,547千円	仕掛品	126,068	半製品	8,788千円	仕掛品	173,859	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>29,135千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,055</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>8,788千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>173,859</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>6,109千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>167,555</td> </tr> </table>	支払手数料	29,135千円	外注加工費	10,805	減価償却費	49,055	半製品	8,788千円	仕掛品	173,859	半製品	6,109千円	仕掛品	167,555
支払手数料	39,433千円																												
外注加工費	3,964																												
減価償却費	58,681																												
半製品	10,547千円																												
仕掛品	126,068																												
半製品	8,788千円																												
仕掛品	173,859																												
支払手数料	29,135千円																												
外注加工費	10,805																												
減価償却費	49,055																												
半製品	8,788千円																												
仕掛品	173,859																												
半製品	6,109千円																												
仕掛品	167,555																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	171,145	171,145	-	171,145	2,527,962	2,527,962	235	2,870,017	
当期変動額									
剰余金の配当					178,446	178,446		178,446	
当期純利益					895,941	895,941		895,941	
自己株式の取得							798,567	798,567	
自己株式の処分			54,540	54,540			150,660	205,200	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	54,540	54,540	717,495	717,495	647,907	124,127	
当期末残高	171,145	171,145	54,540	225,685	3,245,457	3,245,457	648,142	2,994,145	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,050	1,050	2,868,966
当期変動額			
剰余金の配当			178,446
当期純利益			895,941
自己株式の取得			798,567
自己株式の処分			205,200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,127	16,127	16,127
当期変動額合計	16,127	16,127	140,255
当期末残高	15,076	15,076	3,009,221

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	171,145	171,145	54,540	225,685	3,245,457	3,245,457	648,142	2,994,145	
当期変動額									
新株の発行	247,117	247,117		247,117				494,234	
剰余金の配当					183,376	183,376		183,376	
当期純利益					827,337	827,337		827,337	
自己株式の処分			343,191	343,191			647,838	991,029	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	247,117	247,117	343,191	590,308	643,960	643,960	647,838	2,129,224	
当期末残高	418,262	418,262	397,731	815,993	3,889,418	3,889,418	304	5,123,369	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,076	15,076	3,009,221
当期変動額			
新株の発行			494,234
剰余金の配当			183,376
当期純利益			827,337
自己株式の処分			991,029
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,638	33,638	33,638
当期変動額合計	33,638	33,638	2,162,862
当期末残高	48,714	48,714	5,172,084

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ~ 47年
構築物	5 ~ 50年
機械及び装置	2 ~ 17年
車両運搬具	4 ~ 5年
工具、器具及び備品	2 ~ 20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

(6) 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生した事業年度から定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生年度の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 係争関連損失引当金

係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。

（追加情報）

損失の発生が見込まれなくなったため、係争関連損失引当金は全額戻入れております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

なお、工事売上高のうち、工事進行基準による完成工事高は 11,651,580千円であります。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第76条の2に定める売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 売掛金に含まれる完成工事未収入金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	5,342,855千円	5,420,878千円

2 買掛金に含まれる工事未払金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	2,928,954千円	2,874,136千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,250,000
差引額	1,900,000	1,950,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	246,877千円	- 千円
支払手形	292,364	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	1,195,585千円	1,293,688千円
賞与引当金繰入額	293,293	202,029
退職給付費用	138,771	147,283
減価償却費	28,629	63,142

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示しておりました「法定福利費」及び「賃借料」は、費目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度においては主要な費目として表示しておりません。

なお、前事業年度の「法定福利費」は214,140千円、「賃借料」は167,989千円であります。

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0千円	549千円
工具、器具及び備品	23	2,733
構築物	0	50
機械及び装置	0	-
解体撤去費用	2,472	-
ソフトウェア	-	706
計	2,495	4,040

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取事務手数料	40,390千円	45,145千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 340,000千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 340,000千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,517	8,871
未払費用	55,402	37,292
賞与引当金	174,184	117,638
未払事業税	26,834	20,199
完成工事補償引当金	8,413	10,752
修繕引当金	12,510	14,145
退職給付引当金	229,971	231,231
役員退職慰労引当金	31,931	38,715
係争関連損失引当金	8,994	-
たな卸資産評価損	37,718	95,447
一括償却資産償却限度超過額	583	81
減価償却費限度超過額	9,655	7,693
減損損失	57,722	47,521
その他	29,564	19,369
繰延税金資産小計	695,005	648,959
評価性引当額	155,672	191,813
繰延税金資産合計	539,332	457,146
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,348	26,976
繰延税金負債合計	8,348	26,976
繰延税金資産の純額	530,983	430,169

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	273,354 千円	198,230 千円
固定資産 - 繰延税金資産	257,628	231,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.5
住民税均等割	1.6	1.6
評価性引当額の増減額	0.3	2.4
税率変更による差異	-	0.9
抱合せ株式消滅差益	0.3	-
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	44.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	新日本空調(株)	342,000	222,300
		斎久工業(株)	116,000	77,720
		櫻護謨(株)	173,000	63,318
		(株)消火器リサイクル推進センター	40	20,000
		デンヨー(株)	6,000	10,410
		第一生命保険(株)	4,900	7,350
		その他非上場株式(3銘柄)	590	295
		計	642,530	401,393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	703,239	115,671	60,964	757,945	478,658	39,598	279,287
構築物	166,563	680	1,530	165,713	152,807	3,073	12,905
機械及び装置	526,636	172,958	8,250	691,344	444,438	48,426	246,906
車両運搬具	14,156	20,158	-	34,315	18,188	4,949	16,126
工具、器具及び備品	369,724	53,831	90,052	333,503	255,293	31,565	78,210
土地	39,202	7,930	-	47,132	-	-	47,132
リース資産	18,817	6,134	6,234	18,718	6,725	2,601	11,992
建設仮勘定	20,827	314,276	332,496	2,607	-	-	2,607
その他	-	5,968	-	5,968	1,989	1,989	3,978
有形固定資産計	1,859,167	697,610	499,528	2,057,249	1,358,101	132,205	699,147
無形固定資産							
ソフトウェア	257,861	154,977	706	412,132	261,533	34,503	150,598
その他	97,622	88,929	153,706	32,845	-	-	32,845
無形固定資産計	355,483	243,907	154,413	444,977	261,533	34,503	183,443
長期前払費用	2,176	-	816	1,360	-	-	1,360

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	本社建物設備	55,784千円
		工場倉庫設備	26,876千円
	機械及び装置	プレス機械	79,990千円
		消火薬剤製造設備	62,000千円
	ソフトウェア	基幹システム	146,337千円

2. 建設仮勘定の増加額は主に上記設備の取得に関するものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(注)1	31,390	11,793	4,776	13,516	24,891
賞与引当金(注)2	458,260	330,073	441,838	16,421	330,073
役員賞与引当金(注)2	24,246	19,803	18,865	5,380	19,803
完成工事補償引当金	22,134	39,031	30,994	-	30,170
修繕引当金	34,889	4,800	-	-	39,689
役員退職慰労引当金	89,595	19,035	-	-	108,630
係争関連損失引当金 (注)3	25,237	-	-	25,237	-

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額13,307千円、破産更生債権等の回収に伴う取崩額208千円であります。

2. 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額の戻入額であります。

3. 係争関連損失引当金の「当期減少額(その他)」は、係争に係る損失の発生が見込まれなくなったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ndc-group.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有 されている株主に対し、1,000円相当の商品または寄付のいずれかひとつ をお選びいただきます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成25年11月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成25年12月9日関東財務局長に提出
平成25年11月29日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）及び有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年11月29日関東財務局長に提出
事業年度（第61期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ドライケミカル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ドライケミカル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。